



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5703 URL <https://www.nikkeikinholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津

TEL 03-6810-7160

四半期報告書提出予定日 2022年11月7日

配当支払開始予定日

2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	253,094	7.2	3,657	74.0	5,207	63.4	3,804	64.8
2022年3月期第2四半期	236,048	18.9	14,041	77.8	14,211	85.5	10,813	129.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 5,290百万円 (57.3%) 2022年3月期第2四半期 12,375百万円 (110.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	61.44	
2022年3月期第2四半期	174.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	526,835	221,770	38.9
2022年3月期	532,601	220,907	38.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 205,044百万円 2022年3月期 203,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		40.00		45.00	85.00
2023年3月期		40.00			
2023年3月期(予想)				45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	515,000	5.8	12,500	43.7	15,000	34.6	10,000	40.3	161.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	61,993,750 株	2022年3月期	61,993,750 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	64,984 株	2022年3月期	98,476 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	61,910,526 株	2022年3月期2Q	61,892,936 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
（継続企業の前提に関する注記）	12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	12
（セグメント情報等）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染対策の行動制限の緩和により経済活動が正常化に向かう一方で、半導体をはじめとする部品の供給不足などによる自動車減産やウクライナ情勢の長期化による原燃料価格高騰の影響、急速な為替変動に加え、インフレ圧力が強まることへの懸念などもあり、今後の先行きについて不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、自動車やトラックシャシーの減産影響が大きく、また半導体製造装置向けの需要が調整局面に入った影響もありましたが、原燃料価格の高騰を受けた販売価格改定の実施やアルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇により、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、採算面では、円安進行による為替差益計上などの影響があったものの、自動車関連やトラック架装事業関連、リチウムイオン電池関連の販売減少に加え、原燃料価格高騰によるコスト上昇の影響で、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を大きく下回りました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の2,360億48百万円に比べ170億46百万円(7.2%)増の2,530億94百万円となりましたが、営業利益は前年同期の140億41百万円から103億84百万円(74.0%)減の36億57百万円、経常利益は前年同期の142億11百万円から90億4百万円(63.4%)減の52億7百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の108億13百万円から70億9百万円(64.8%)減の38億4百万円となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品では耐火物向けや凝集剤向けの販売が堅調だったこと、化学品関連では無機塩化物を中心に前期比で販売が増加したことに加え、販売価格の改定もあり、売上高は前年同期を上回りましたが、原材料価格高騰の影響が大きく、採算面では前年同期に比べ減益となりました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金分野において、国内での自動車減産や中国における都市封鎖などによる販売減少があったものの、アルミニウム地金価格を反映した販売価格上昇により、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、採算面では自動車減産による販売減少に加え、燃料価格高騰などによるコスト上昇の影響により、前年同期と比べ減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の601億8百万円に比べ190億5百万円(31.6%)増の791億13百万円となりましたが、営業利益は前年同期の74億82百万円から12億66百万円(16.9%)減の62億16百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、販売面でのリチウムイオン電池向けの販売減少や第1四半期まで好調であった半導体製造装置向け厚板の需要が調整局面に入った影響、および採算面での原燃料価格高騰によるコスト上昇に加え、前第3四半期連結会計期間において株式会社東陽理化学研究所の中国子会社の全持分の譲渡をすることにより連結対象外とした影響もあり、売上高、営業利

益ともに前年同期を下回りました。

押出製品部門におきましては、売上高はアルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇や原燃料価格高騰を受けた販売価格改定の影響もあり前年同期並みとなりましたが、採算面では自動車向けやトラック架装向けにおいて、国内外における半導体などの部品不足に起因するサプライチェーン混乱の継続による自動車やトラックシャシーの減産影響が大きく、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の580億41百万円に比べ25億62百万円(4.4%)減の554億79百万円となり、営業利益は前年同期の46億97百万円から42億83百万円(91.2%)減の4億14百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業は、半導体などの部品不足や供給混乱などによるトラックシャシーの減産が続いていることから、売上高は前年同期を下回りました。採算面でも販売台数の大幅な減少に加え、アルミニウムや鋼材など材料価格上昇の影響も大きく、営業損益は前年同期を大きく下回り、損失となりました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では、冷凍食品やネット販売の利用増により物流拠点向けの受注は好調であったものの、一部大型物件での工期延期の影響もあり前年同期の販売を下回りました。クリーンルーム分野では、半導体製造装置メーカー向けや電子材料メーカー向けの産業用クリーンルームの需要が旺盛だったことから、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、採算面では、原材料価格高騰の影響が大きかったことなどもあり、前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の746億3百万円に比べ58億22百万円(7.8%)減の687億81百万円となりました。営業損益は、前年同期の20億55百万円の利益から38億75百万円悪化の18億20百万円の損失となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、リチウムイオン電池外装用箔は自動車減産の影響で販売量が大きく減少しましたが、アルミニウム地金市況を反映した販売価格上昇や原燃料価格高騰を受けた販売価格改定の影響に加え、インドで医薬品包装材アルミ箔事業を行う関連会社を子会社化し前第2四半期連結会計期間末より連結対象にした影響もあり、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、粉末製品では電子材アルミパウダーや窒化アルミニウムが半導体不足やサプライチェーン混乱の影響はあったものの、放熱用途での堅調な需要により、前年同期を上回る販売となりました。ペースト製品では自動車塗料向けの販売が国内では自動車減産の影響で低調だったものの、海外では自動車生産回復後を見据えた受注もあり前年同期を上回る販売となったことから、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

日用品部門におきましては、コンシューマー向けではハウスクエア用品やアルミホイールなどが前期の需要増加に対する反動減や原材料価格高騰による販売価格改定の影響で販売減となったものの、パッケージ用品向けでは冷凍食品向けの販売が堅調だったことや販売価格改定の実施により、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の432億96百万円に比べ64億25百万円(14.8%)増の497億21百万円となりましたが、採算面では、原

燃料価格高騰によるコスト上昇の影響が大きく、営業利益は前年同期の14億56百万円から9億4百万円(62.1%)減の5億52百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、運転資金の増加に手元資金の取り崩しで対応したことによる現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べて57億66百万円減の5,268億35百万円となりました。負債は、法人税等の申告納付による未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末と比べて66億29百万円減の3,050億65百万円となりました。純資産は、円安の進行による為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比べて8億63百万円増の2,217億70百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の38.1%から38.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは76億25百万円の支出となりました。これは税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの非資金損益項目を、アルミニウム価格等の上昇を受けて棚卸資産が増加したことなどによる運転資金の増加や法人税等の支払などによる支出が上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期の44億41百万円の収入に対し、当第2四半期連結累計期間は76億25百万円の支出となっておりますが、これは主に税金等調整前四半期純利益が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは56億11百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ64億36百万円減少しておりますが、これは主に投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは26億81百万円の支出となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出や配当金の支払によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期の5億91百万円の収入に対し、当第2四半期連結累計期間は26億81百万円の支出となっておりますが、これは主に長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ148億25百万円(32.8%)減少の303億20百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月29日に公表いたしましたとおり、通期連結業績予想を次のとおり修正しております。

2023年3月期通期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) 2022年5月16日発表	540,000	20,000	20,000	14,000	226.18
今回修正予想(B) 2022年9月29日発表	515,000	12,500	15,000	10,000	161.56
増減額 (B - A)	△25,000	△7,500	△5,000	△4,000	—
増減率 (%)	△4.6	△37.5	△25.0	△28.6	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	486,579	22,198	22,928	16,759	270.77

第3四半期以降、自動車向けは自動車生産の状況改善が前提となる一方、トラック架装事業は短期的にはシャシー供給の改善に時間がかかる見込みであることなどから、通期連結業績は売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が前回（2022年5月16日）発表予想を下回る見込みとなりました。

また、当社は2022年8月31日付で、連結子会社（100%子会社）の東洋アルミニウム株式会社（以下「東洋アルミ」という）について、当社の保有する同社の全株式を譲渡すること（以下「本株式譲渡」という）等について、譲渡先等との間で次のとおり統合基本契約を締結しました。

1) 本株式譲渡（2023年3月31日（予定））

- ①当社が保有する東洋アルミ株式の46%をJICキャピタル株式会社が運用するJICPEファン
ド1号投資事業有限責任組合（以下「JICPEF1」という）に譲渡いたします。
- ②当社が保有する東洋アルミ株式の54%を東洋アルミに譲渡（東洋アルミの自己株式取得）
いたします。
- ③以上の本株式譲渡の結果、当社の東洋アルミ株式の保有はすべて解消されることになりま
す。

2) 箔事業の経営統合（2023年4月1日（予定））

統合基本契約に基づき、2023年4月1日（予定）を効力発生日として、東洋アルミと株式
会社UACJ製箔が対等の精神に基づいて経営統合し、JICPEF1が統合新会社の議決権の
80%を取得、株式会社UACJが議決権の20%を保有するものであります。

本株式譲渡および本経営統合の実施は、公正取引委員会等の国内外の関係当局の承認、許認可
の取得等を条件としております。当社といたしましては、統合新会社に出資は行いませんが、国
内のアルミ箔産業における国際競争力の強化に繋がることから、統合新会社の成立に協力してま
いります。

なお、本株式譲渡が2023年3月期の連結業績に与える影響については現時点で未定であります
が、業績予想の修正が必要となった場合はお知らせいたします。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1） 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2） 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,188	30,363
受取手形、売掛金及び契約資産	144,178	142,598
商品及び製品	39,450	48,282
仕掛品	21,729	23,568
原材料及び貯蔵品	28,218	31,968
その他	18,350	16,870
貸倒引当金	△386	△283
流動資産合計	296,727	293,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,322	59,731
機械装置及び運搬具（純額）	47,868	49,051
工具、器具及び備品（純額）	5,849	6,263
土地	54,904	54,998
建設仮勘定	7,980	5,129
有形固定資産合計	175,923	175,172
無形固定資産		
のれん	2,442	2,265
その他	9,948	10,201
無形固定資産合計	12,390	12,466
投資その他の資産		
その他	48,112	46,391
貸倒引当金	△551	△560
投資その他の資産合計	47,561	45,831
固定資産合計	235,874	233,469
資産合計	532,601	526,835

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,324	71,290
短期借入金	78,245	78,955
未払法人税等	4,264	1,129
リコール関連引当金	1,098	355
その他	34,611	30,293
流動負債合計	190,542	182,022
固定負債		
社債	734	869
長期借入金	76,427	78,433
退職給付に係る負債	18,776	19,171
堆砂対策引当金	18,253	16,763
その他	6,962	7,807
固定負債合計	121,152	123,043
負債合計	311,694	305,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,107	19,087
利益剰余金	129,465	129,705
自己株式	△130	△88
株主資本合計	194,967	195,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,821	3,010
繰延ヘッジ損益	186	△62
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	5,555	7,563
退職給付に係る調整累計額	△585	△841
その他の包括利益累計額合計	8,122	9,815
非支配株主持分	17,818	16,726
純資産合計	220,907	221,770
負債純資産合計	532,601	526,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	236,048	253,094
売上原価	188,201	215,256
売上総利益	47,847	37,838
販売費及び一般管理費	33,806	34,181
営業利益	14,041	3,657
営業外収益		
持分法による投資利益	866	1,220
為替差益	—	1,448
その他	1,379	2,010
営業外収益合計	2,245	4,678
営業外費用		
支払利息	513	627
その他	1,562	2,501
営業外費用合計	2,075	3,128
経常利益	14,211	5,207
特別利益		
段階取得に係る差益	1,526	—
特別利益合計	1,526	—
税金等調整前四半期純利益	15,737	5,207
法人税、住民税及び事業税	2,914	1,054
法人税等調整額	1,170	1,170
法人税等合計	4,084	2,224
四半期純利益	11,653	2,983
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	840	△821
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,813	3,804

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	11,653	2,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	244
繰延ヘッジ損益	43	△245
為替換算調整勘定	306	1,616
退職給付に係る調整額	17	△253
持分法適用会社に対する持分相当額	275	945
その他の包括利益合計	722	2,307
四半期包括利益	12,375	5,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,398	5,497
非支配株主に係る四半期包括利益	977	△207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,737	5,207
減価償却費	9,792	9,603
のれん償却額	222	347
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,526	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	△103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	258	290
堆砂対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,582	△1,490
受取利息及び受取配当金	△196	△227
支払利息	513	627
持分法による投資損益 (△は益)	△866	△1,220
売上債権の増減額 (△は増加)	1,994	3,370
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,446	△12,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,502	△2,538
その他	△3,323	△2,611
小計	9,013	△1,548
利息及び配当金の受取額	338	385
利息の支払額	△521	△639
法人税等の支払額	△4,389	△5,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,441	△7,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,144	△8,415
投資有価証券の売却による収入	58	3,363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,149	—
その他	△812	△559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,047	△5,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,442	4,411
長期借入れによる収入	2,969	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,914	△7,774
配当金の支払額	△4,031	△2,786
非支配株主への配当金の支払額	△592	△716
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△668	—
その他	△615	△816
財務活動によるキャッシュ・フロー	591	△2,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	1,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,625	△14,825
現金及び現金同等物の期首残高	61,176	45,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,551	30,320

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,108	58,041	74,603	43,296	236,048	—	236,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,197	11,680	5,923	251	40,051	△40,051	—
計	82,305	69,721	80,526	43,547	276,099	△40,051	236,048
セグメント利益	7,482	4,697	2,055	1,456	15,690	△1,649	14,041

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,649百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である東洋アルミニウム㈱が、Svam Toyal Packaging Industries Private Limitedの17.6%の株式を2021年8月5日に追加取得し、同社を連結子会社としたため、「箔、粉末製品」セグメントにおいて、のれんが2,960百万円増加しております。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79,113	55,479	68,781	49,721	253,094	—	253,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,607	12,528	6,603	175	50,913	△50,913	—
計	110,720	68,007	75,384	49,896	304,007	△50,913	253,094
セグメント利益又は損失 (△)	6,216	414	△1,820	552	5,362	△1,705	3,657

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,705百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。